
論文

世代間交流と世代統合

—企画の趣旨—

増田 幸弘

Introduction to the Workshop

—Expert Workshop on Intergenerational Exchange and Generational Integration—

Yukihiro MASUDA

2018年2月16日（金）に日本女子大学目白キャンパスで「ワークショップ－世代間交流と世代統合（Expert Workshop on Intergenerational Exchange and Generational Integration）」が開催された。このワークショップは4名の研究者（社会福祉学および社会学）から成る研究グループが主催し、日本女子大学現代女性キャリア研究所の共催により実施されたものである。本誌に掲載された坪洋一、ジャン・ミナ＝ジュ・ジヒョン＝カン・ヘウォン、黒岩亮子、神尾真知子の各論稿は、このワークショップにおける報告に基づくものである。本稿では、このワークショップの企画の趣旨と構成について説明するとともに、このワークショップであまり言及されなかった点について若干の補足を述べた。

キーワード：世代間交流、多世代交流、世代統合

1. はじめに

本誌掲載の下記①～④の各論稿は、2018年2月16日（金）に日本女子大学目白キャンパスで開催された「ワークショップ－世代間交流と世代統合（Expert Workshop on Intergenerational Exchange and Generational Integration）」の報告に基づくものである。

①坪洋一「福祉国家と世代間交流」

②ジャン・ミナ＝ジュ・ジヒョン＝カン・ヘウォン（翻訳：パク・スキョン）「韓国における世代統合、そして『ソロイウム（結び合い）』の挑戦」

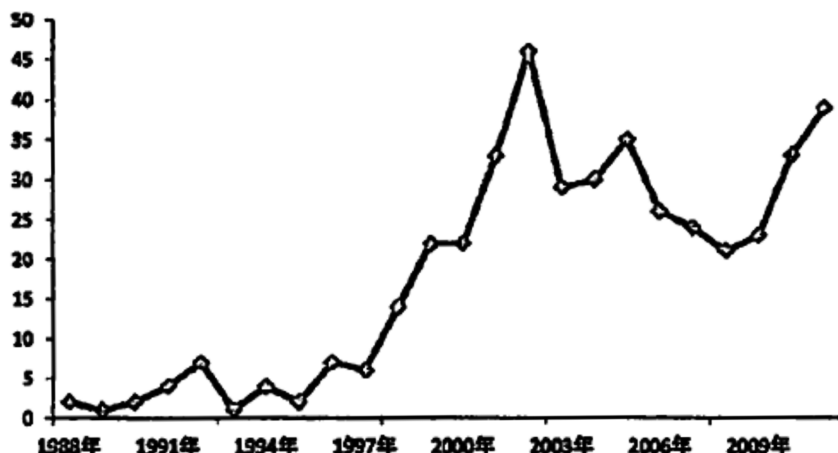
③黒岩亮子「日本における世代間交流の展開」

④神尾真知子「世代間交流および世代統合を論じる視点」

本誌掲載にあたり「特集」の形式とすることができなかったため、「論文」と「実践報告」に分けて掲載することとしたが、本稿を含む5本の論稿はひとつのまとまりをなしている。

このワークショップは、坪洋一（日本女子大学）、神尾真知子（日本大学）、黒岩亮子（日本女子大学）、増田幸弘（同）の4名から成る研究グループが主催し、日本女子大学現代女性キャリア研究所の共催により実施された。

以下では、このワークショップの企画の趣旨と構成について説明する。はじめに、日本世代間交



資料出所：村山他 2013：139

図1 記事数の推移 (1988～2011年)

流学会の設立に至るまでの関心（社会的な関心および研究上の関心）の動向について2つの論文の知見を紹介する（2）。次いで、同学会設立以降の研究動向を概観し、それを踏まえてこの企画の趣旨と構成を説明する（3）。最後に、このワークショップであまり言及されなかった点について若干の補足を述べる（4）。

2. わが国における世代間交流に対する関心の高まり¹

わが国では1990年代後半から、世代間交流に対する関心（社会的な関心および研究上の関心）が高まりを見せてきた。このうち、社会的な関心の対象としての世代間交流に関しては、東京都健康長寿医療センター研究所の社会と地域と保健研究チームが2013年の論文において、新聞記事を用いて世代間交流に対する社会的な関心のあり方の動向を検討している（村山他 2013）。

同論文の分析によると、全国紙3紙（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞）で「世代間交流事業」に関する記事が初めて見られたのは1988年4月であり、2011年までの記事数の推移は図1に示すよ

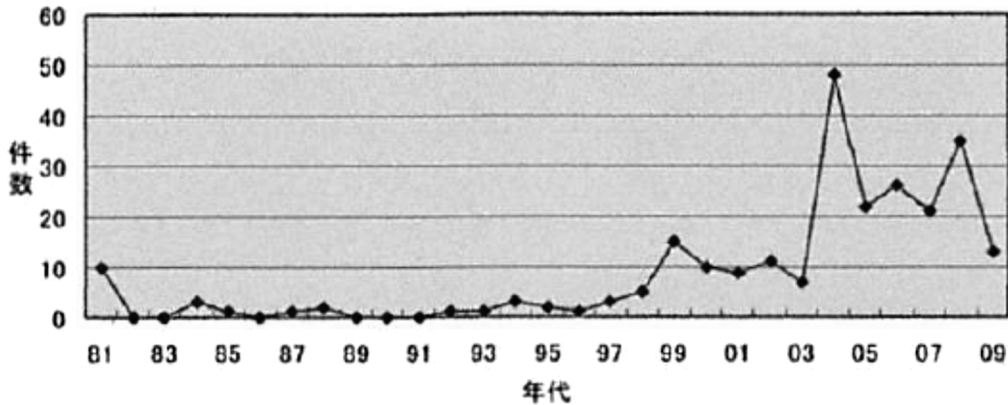
うなものであった。

同論文ではまた、記事の内容に関して次の2つの点が指摘されている。それは、①世代間交流事業に関する記事が増加した1990年代末から2000年までは、「完全学校週5日制」や「総合的な学習の時間」に関する記事が多く認められることと、②世代間交流事業に関する記事が再び増加した2009年以降には、高齢者の「教育支援ボランティア」に関する記事が特徴的に認められることである。

次に、研究対象としての世代間交流に対する関心に関しては、村山陽が2011年の論文においてCiNii（国立情報学研究所論文情報ナビゲータ）によるキーワード分析を行い、1981年から2009年までの研究動向を検討している（村山 2011）。

図2は同論文が示した世代間交流に関する研究件数の推移である。1990年代末から2000年代初頭にかけて、研究者の間でも関心が高まっていることが分かる。

この論文において村山は、1980年から2009年（すなわち日本世代間交流学会設立の前年）までのわが国における研究動向を、次のように整理し



資料出所：村山 2011：86

図2 研究件数の推移 (1981～2009年)

ている (村山 2011：85)。

①論文内容の推移を見てみると、1980年から1999年までは社会教育に関する内容が主であった。

②2000年から2004年には、地域や教育に焦点をあてた研究が多い。

③2005年以降は、老年学、建築学、福祉といった多様な領域で扱われ、具体的な世代間交流プログラムに言及した論文もみられる。

以上のように、わが国における世代間交流に対する社会的な関心や研究上の関心が高まりを見せるなか、2010年に世代間交流を研究する学術団体である日本世代間交流学会が設立された。同学会は、2010年10月の第1回大会から2018年10月の第9回大会まで年に1回、文部科学省や厚生労働省等の後援を得て学術大会を開催し、世代間交流の議論を深めている。

3. ワークショップの趣旨と構成

(1) 趣旨

村山陽は前述 (2) の論文において、「2010年7月の、『日本世代間交流学会』が設立されたことで、世代間交流に関する研究の増加が予想される」と述べている (村山 2011：85)。

この点に関して、CiNiiに収録された世代間交流に関する論文のうち、2010年から本稿執筆時点までの間に公刊されたものは300件を超えておりⁱⁱ、また科学研究費補助金の採択課題においても、課題名に世代間交流を含むものが多く見られるようになっているⁱⁱⁱ。

これらの論文や研究課題では、多様な研究方法を用いた検討がなされている。その背景には、世代間交流研究の有する学際性という特徴がある (日本世代間交流学会は学会の目的を次のように説明する。「あらゆる世代が心身ともに健全に育つことが出来る家庭や地域を作り出すことは社会全体に課せられた責務です。この責務を果たすために、学問の領域を超えて、あらゆる世代を取り巻く問題に関心や係わりのある研究者や実践者が集い、共に研究し、提言をし、実践してゆくなかで、あらゆる世代の健康と人間発達に寄与する総合科学を確立し、あらゆる世代のためのよりよい家族や地域社会を実現することが、『日本世代間交流学会』の目的です」^{iv})。

このように近年、世代間交流を対象とする研究は活発化しており、研究方法も多様なものが用いられている。その一方で、それらの研究内容は保育・幼児教育・高齢者福祉・生涯学習等の分野が

中心となっている。すなわち、世代間交流をめぐる従来の議論は、いわばミクロな対人活動の場面に集中しており、世代間関係の社会構造的次元に目を向けて検討するものはさほど多くないという状況にある。

しかし、これからの福祉社会のあり方を考える際、世代間の関係をどのようにとらえるかは重要な論点となる。そこで、坏洋一、神尾真知子、黒岩亮子、増田幸弘の4名から成る研究グループは、世代間交流を社会構造的な観点から検討するワークショップを企画することとした。

(2) 構成

このワークショップは、英語名称の Expert workshop on Intergenerational Exchange and Generational Integration に示されるように社会福祉の専門家を主な対象としたものであり、JSPS 科学研究費補助金（基盤（C））の助成に基づき実施された。

ワークショップの当日は、3本の報告を行った後、休憩をはさんでコメンテーターがコメントを行い、引き続きディスカッションを行った。司会が筆者が担当した。

第1報告の「福祉国家と世代間交流」（坏洋一氏）では、本企画のテーマである世代間交流を福祉国家論の観点から検討した。第2報告「韓国における世代間交流と世代統合」（Joo Jihyun 氏）では、韓国における問題状況を確認するとともに報告者が理事をつとめる家族世代統合研究所ソロイウム（大韓民国）の活動が紹介された。また、第3報告の「日本における世代間交流」（黒岩亮子氏）では、わが国における問題状況と今後の展望について検討を行った。

以上の3報告に対して、神尾真知子氏がコメントを行った。また、ディスカッションでは、Chang Mina 氏（ソロイウム）と Kang Hyewon 氏（同）に加わっていただき、約1時間にわたっ

て討議を行った。この報告およびコメントの内容は、本誌掲載の各論稿において論じられている。

4. 世代間交流を支援する組織のあり方

最後に、このワークショップであまり言及されなかった点について若干の補足を述べる。それは、世代間交流を支援する組織のあり方には様々なものがあり、それぞれがその特徴を活かした活動を行っているという点である。

世代間交流を支援する組織のあり方には様々なものがある。すなわち、地域福祉にかかわる組織が世代間交流のプログラムを企画し実施することもあれば、世代間交流の支援を専門とする組織がプログラムを企画し実施することもある。

例えば、韓国では社会福祉館（社会福祉事業法に基づく福祉施設）の中に、世代間交流を支援するプログラムを企画し実施しているところがある。本研究グループのメンバーが2016年9月に訪問したソウルおよびソウル近郊の社会福祉館（総合福祉館）のうち、京畿道富川市の古康総合福祉館と京畿道高陽市の文村7総合福祉館において、世代間交流を目的としたプログラムが実施されていた。

古康総合福祉館では、子供や若者と高齢者との関係づくりにかかわるプログラム（子供や若者が寝たきりの高齢者を訪問する、お互いの誕生日を祝う、高齢者と若者が餅づくりや植樹等の共同作業を行う、高齢者が伝統芸能を子供や若者に伝える、学生が高齢者に文字を教えたり学校を案内したりする等）や、地域の全世代の住民が交流することができるイベント（音楽祭、文化祭、フリーマーケット等）を実施していた。

また、文村7総合福祉館では、「世代共感 Old and New」という名称の世代間交流プログラムを実施していた。これは、高齢者世代と若年世代との間の共感と疎通に向けたプログラムであり、相互理解や地域社会の理解にかかわる活動（高齢

者と若者が一緒にゴミ拾いを行う、農家の高齢者が若者に農業の技術や知恵を伝える、若者が高齢者にスマートフォンの使い方を教える、若者が高齢者にインタビューして自叙伝を作る等）をその内容とするものである。

地域の住民を対象とするこれらのプログラムの内容は、いわば地域福祉や地域づくりという視点から行われているものと解することができる。社会福祉館はそれぞれの地域社会において社会福祉の実践活動を行う組織であり、これら2つの総合福祉館におけるプログラムもその活動の一環として位置づけられるためである。

これに対してソロイウムは、世代間交流の支援を専門とする民間の組織（協同組合基本法に基づく社会的協同組合）として設立された^v。そのスタッフは大学院の博士課程を修了した研究者で構成されており、世代統合の価値実現と社会問題の解決という視点から、各地で世代間交流に関する実践活動と調査研究を行っている（ソロイウムの沿革と具体的な活動の内容につき本誌掲載の「韓国における世代葛藤、そして『ソロイウム（結び合い）』の挑戦」を参照）。

このように、世代間交流の支援は、地域福祉にかかわる組織が地域のニーズに応じて地域づくりの視点から担うこともあれば、世代間交流を専門とする組織が社会問題の解決等の視点から担うこともある。

また、世代間交流の支援を専門とする組織のあり方も様ではない。例えば、本研究グループのメンバーが2017年8月に訪問した、北アイルランドのベルファスト近郊に本部を置く Linking Generations Northern Ireland（以下「LGNI」と略）^{vi}は、（先に述べた総合福祉館のような地域福祉の組織ではなく）世代間交流の支援を専門とする民間の組織であることや、その規模（在籍するスタッフの人数）においてソロイウムと共通している。特定の地域を超えて各地で多様な活動を展

開していることや、他の組織と積極的に連携して活動していることも、ソロイウムと同様である。

しかし、両者の間には異なる点も見られる。例えば、LGNI 自体は登録チャリティではなく^{vii}、登録チャリティであるベス・ジョンソン財団（Beth Johnson Foundation）に属する形で活動を行っている^{viii}。この点において、組織として社会協同組合の認証を受け活動しているソロイウムとは異なっている。

また、両者ではスタッフの構成も異なっている。前述のように、ソロイウムのスタッフは大学院の博士課程修了者で構成されている。これに対して、LGNI のスタッフは多様なスキルを有するソーシャルワーカーを中心に構成されている。

以上のように、世代間交流を支援する組織のあり方には様々なものがあり、それぞれの組織がその特徴を活かした活動を行っている。これらを比較検討することにより、今後のわが国における世代間交流の支援について考える際の有益な手掛かりを得ることができるであろう。

註

- i 2 の記述は増田（2018）を基礎としており一部重複する記述がある。
- ii 「世代間交流」をキーワードに検索した結果、本稿執筆時点で 339 件がヒットした。また、「多世代交流」をキーワードに検索した結果、93 件がヒットした。
- iii 「世代間交流」を課題名に含む研究課題を検索した結果、本稿執筆時点で 47 件がヒットした。そのうち「世代間交流」を含む課題名が初出した 1993 年年度から 2009 年度の間に新規採択された課題が 17 件、2010 年度から 2018 年度の間に新規採択された課題が 30 件あった。また、「多世代交流」を課題名に含む研究課題を検索した結果、7 件がヒットした。そのうち「多世代交流」を含む課題名が初出した 1991 年度から 2009 年度の間に新規採択

された課題が3件、2010年度から2018年度の間に新規採択された課題が4件あった（4件のうち1件は「世代間交流」と「多世代交流」の両方を課題名に含む）。

- iv 日本世代間交流学会HP <http://www.jsis.jp/introduction.html>（2019年2月1日最終閲覧）。
- v 社会的協同組合を含む韓国の社会的経済組織に関する近年の動向につき橋本（2017）参照。
- vi LGNIの紹介につき草野＝伊藤（2012）参照。
- vii 英国の登録チャリティとは次のように説明されるものである。「（略）今日、議会が制定したチャリティ法（charities act）に定めるチャリティ目的（charitable purposes）の事業を行うもの（公益／慈善事業をしている団体や信託）は、法人形態か非法人形態かを問わず、原則として、チャリティコミッション（Charity Commission）（以下「コミッション」ともいう）に申請して認定を受け、登録するように義務付けられている。登録が認められたものは「登録チャリティ（register charities）」と呼ばれる。登録チャリティは、英国における非営利公益活動の中心的な担い手（ビークル／vehicles）となっている」（公益法人協会2015：32 - 33〔石村耕治執筆〕）。
- viii LGNI発行のパンフレット“Linking Generations Northern Ireland”（発行年月日の記載はなく、序文に2014年3月と記されている）の背表紙には、“Linking Generations Northern Ireland is part of The Beth Johnson Foundation”と書かれている。なお、LGNIのスタッフに伺ったところでは、この関係は無償のものではなく、一定額の金員を同財団に対して支払っているとのことであった。

参考文献

- 橋本理（2017）「韓国における社会的経済組織の最近の動向—社会的協同組合と社会的企業の事例を中心に」関西大学社会学紀要49巻1号
- 公益法人協会編・石村耕治他著（2015）『英国チャリ

ティ その変容と日本への示唆』弘文堂

- 草野篤子＝伊藤わらび（2012）「英国における世代間交流の実践—ロンドン、マンチェスター、北アイルランドを中心に—」研究年報17号〔白梅学園大学〕
- 増田幸弘（2018）「高齢者の『同居人』や『お隣さん』となる若者たち—高齢者と若者の世代間交流」増田幸弘＝三輪まどか＝根岸忠編著『変わる福祉社会の論点』信山社
- 村山陽（2011）「『世代間交流』学の樹立に向けて」哲學125号
- 村山陽＝竹内瑠美＝大場宏美＝安永正史＝倉岡正高＝野中久美子＝藤原佳典（2013）「世代間交流事業に対する社会的関心とその現状—新聞記事の内容分析および実施主体者を対象とした質問紙調査から」日本公衆衛生雑誌60巻3号

〔付記〕本稿はJSPS 科研費 15K03967 の助成を受けた研究成果の一部である。